

第138期末（2023年11月28日）

基準価額 3,056円

純資産総額 751億円

第133期～第138期
（2023年5月30日～2023年11月28日）

騰落率 4.1%

分配金合計 180円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ 豪州ハイ・インカム株式ファンド （毎月決算型）

【愛称】 ラッキー・カントリー

追加型投信／海外／資産複合

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2023年5月30日～2023年11月28日

第133期（決算日2023年6月28日） 第136期（決算日2023年9月28日）
第134期（決算日2023年7月28日） 第137期（決算日2023年10月30日）
第135期（決算日2023年8月28日） 第138期（決算日2023年11月28日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（毎月決算型）」は、このたび第138期の決算を行いました。

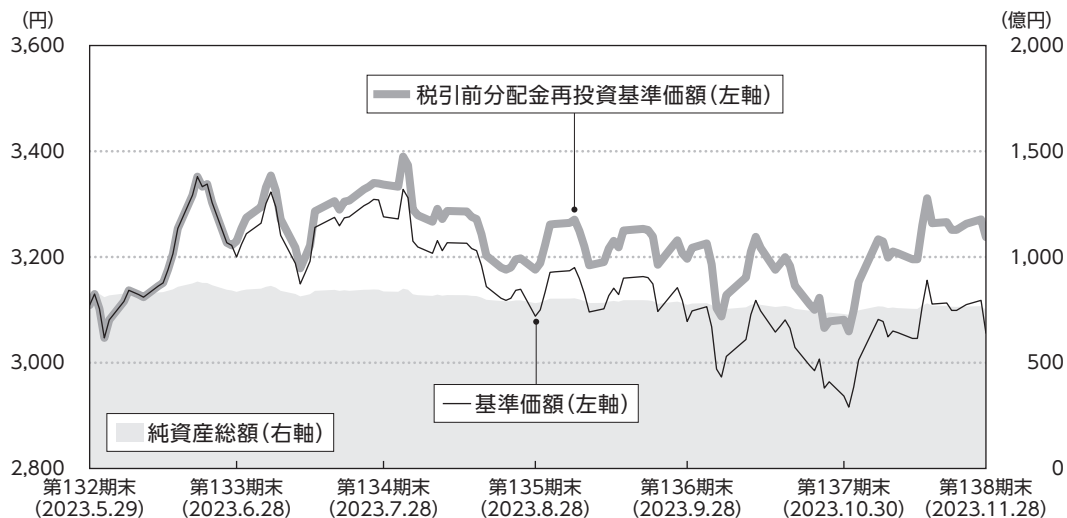
当ファンドは、「フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2023年5月30日～2023年11月28日

基準価額等の推移



第133期首	3,109円	既払分配金	180円
第138期末	3,056円	騰落率(分配金再投資ベース)	4.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 当作成期初にオーストラリア株式市場が上昇基調で推移したことに加えて、日銀の大規模な金融緩和策が維持されたことやオーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）による予想外の利上げ等により、オーストラリア・ドル高円安になったこと
- ・ 11月上旬から当作成期末にかけて、RBAが利上げを実施したものの、今後の金融引き締めに対する姿勢の軟化が示唆されたことから、市場でのRBAの追加利上げ観測が後退したため、オーストラリア株式市場が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 8月に米国債の格下げなどを背景に米株式市場が下落した影響を受けて、オーストラリア株式市場も下落基調で推移したこと
- ・ 10月中旬から下旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めが長期化するとの懸念が再燃し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、オーストラリア株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第133期～第138期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	19円	0.602%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は3,148円です。
(投信会社)	(5)	(0.147)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(14)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(0)	(0.015)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.000)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	19	0.602	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

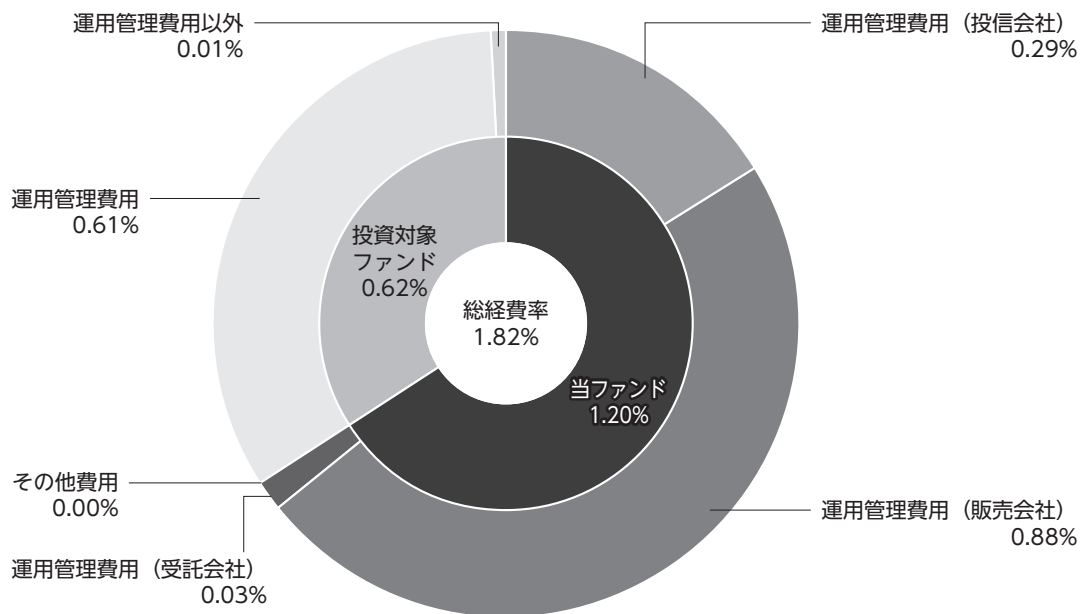
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.82%**です。



総経費率（①+②+③）	1.82%
①当ファンドの費用の比率	1.20%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.61%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

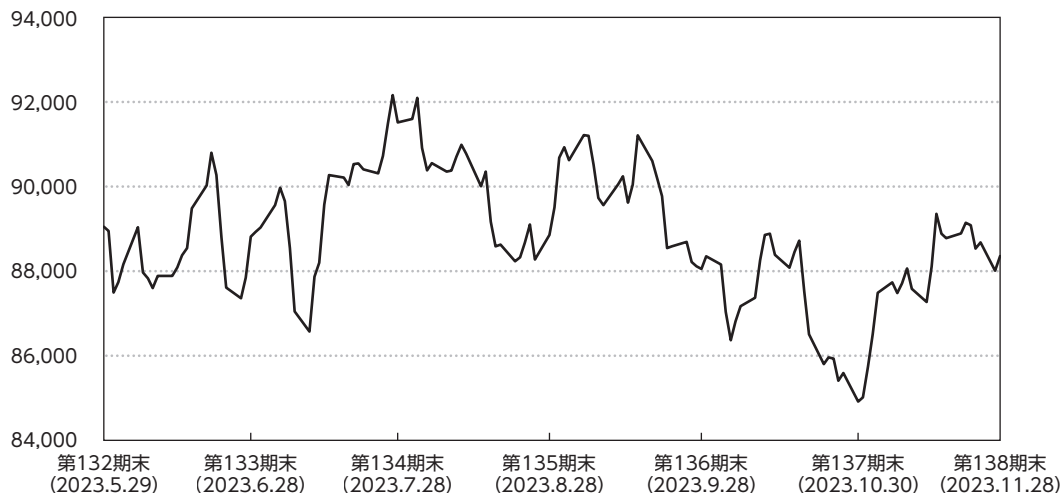
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ オーストラリア株式市況

【S & P / A S X 2 0 0（配当込み）の推移】

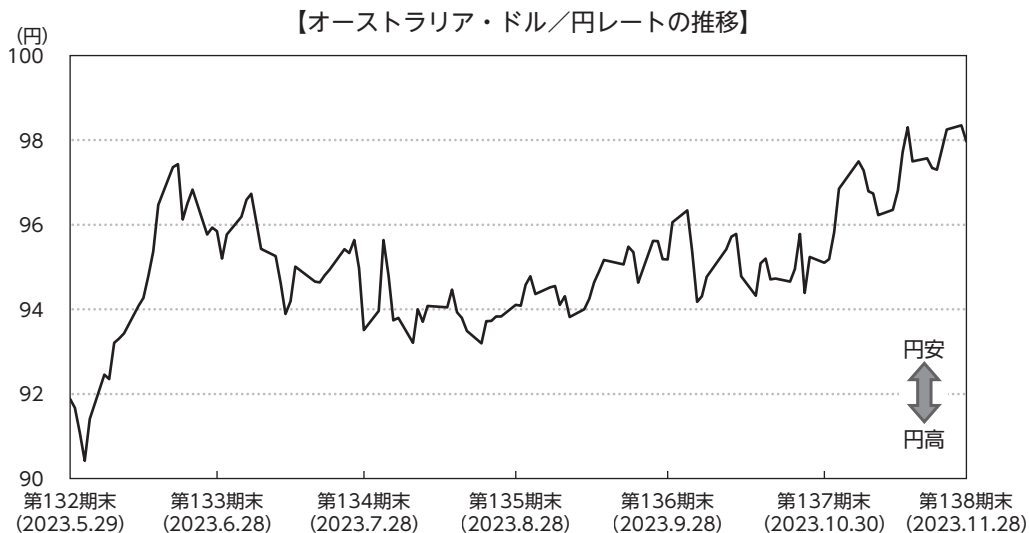


(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

オーストラリア株式市場は当作成期を通じて見ると下落しました。

当作成期初以降、上昇基調で推移しましたが、6月中旬のRBAによる予想外の利上げを嫌気して下落基調となりました。その後、7月上旬にRBAが政策金利を据え置くと、オーストラリア株式市場は上昇に転じました。8月に入ると、米国債の格下げなどを背景に米株式市場が下落した影響で、オーストラリア株式市場も下落基調で推移しました。当作成期後半は、FRBによる金融引き締めが長期化するとの懸念が再燃し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、オーストラリア株式市場は下落基調で推移しました。しかし、その後はRBAが利上げを実施したものの、今後の金融引き締めに対する姿勢の軟化が示唆されたことから、市場におけるRBAの追加利上げ観測が後退したため、オーストラリア株式市場は上昇に転じました。

■為替市況



(注) 為替レートは対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

オーストラリア・ドル／円レートは当作成期を通じて見るとオーストラリア・ドル高円安となりました。

当作成期初から6月中旬にかけて、日銀の大規模な金融緩和策が維持されたことやRBAによる予想外の利上げ等により、オーストラリア・ドル高円安基調で推移しました。その後、日銀による金融緩和策修正のリスクが意識されたことから、オーストラリア・ドルは円に対して下落基調で推移しましたが、7月末に日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運用見直しを発表した後は、オーストラリア・ドルを買い戻す動きが優勢となりました。その後は日本政府・日銀による為替介入に対する警戒感などから上値が抑えられる場面もありましたが、当作成期末にかけては金融緩和策の修正内容が市場の想定内であったことから、過度の警戒感が後退する中、オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・templton・ジャパン株式会社の資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に、流動性に配慮しながらポートフォリオを構築しました。

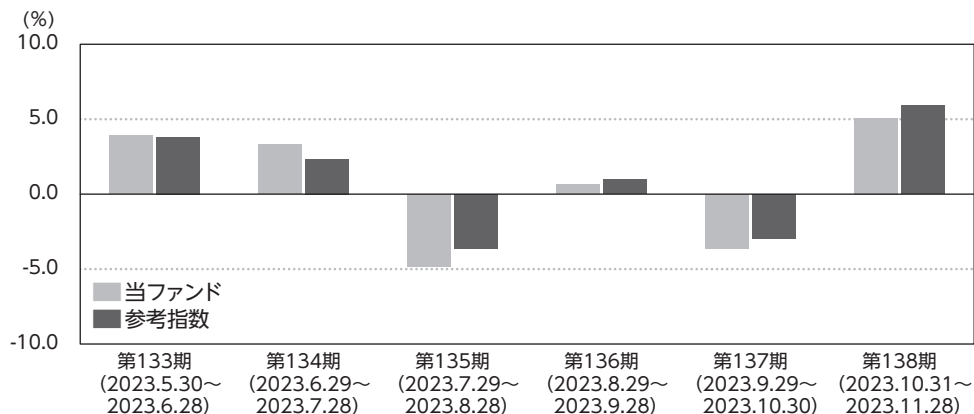
当作成期末の業種配分については、組入比率の高い順に金融（33.7%）、資本財・サービス（15.8%）、リート（11.6%）としています。

(注) 比率は対組入株式等評価額比です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+4.1%となり、参考指数騰落率（+6.3%）を下回りました。

これは「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドにおいて、保有していたテルストラ・グループ（コミュニケーション・サービス）、APAグループ（公益事業）が下落したことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	2023年5月30日 ～ 2023年6月28日	2023年6月29日 ～ 2023年7月28日	2023年7月29日 ～ 2023年8月28日	2023年8月29日 ～ 2023年9月28日	2023年9月29日 ～ 2023年10月30日	2023年10月31日 ～ 2023年11月28日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.93%	0.91%	0.96%	0.97%	1.01%	0.97%
当期の収益	22円	22円	19円	19円	19円	22円
当期の収益以外	7円	7円	10円	10円	10円	7円
翌期繰越分配対象額	612円	605円	594円	584円	573円	565円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

オーストラリア経済は個人消費と輸出が実質国内総生産（GDP）の主要なけん引役となっており、プラス成長を続けています。加えて、政府の強固なバランスシートが経済成長をサポートしており、土木工事と建築の両分野でGDPに占める公共工事の割合が上昇を続けています。そのため、エネルギーインフラや公営住宅の建設も、オーストラリアの長期的な成長の原動力になると考えています。また、中国への輸出が減少しているにもかかわらず、日本やその他の市場への輸出が増加していることは、オーストラリアの輸出が引き続き堅調であることを裏付けています。

オーストラリア・ドルについては、円を含む幅広い通貨に対して堅調さを維持すると考えています。

当ファンドでは上記の環境認識のもとで、相対的に配当利回りの高いオーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を中心に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第138期末 2023年11月28日
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	99.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

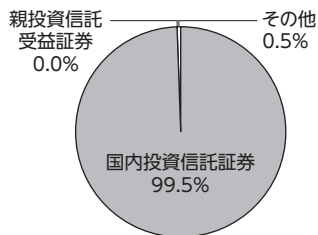
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

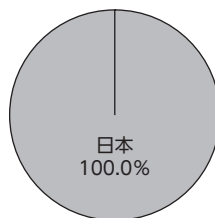
項目	第133期末 2023年6月28日	第134期末 2023年7月28日	第135期末 2023年8月28日	第136期末 2023年9月28日	第137期末 2023年10月30日	第138期末 2023年11月28日
純資産総額	83,518,375,916円	83,705,204,127円	78,168,281,369円	77,388,872,488円	73,051,867,613円	75,159,508,002円
受益権総口数	260,979,288,746口	255,474,148,509口	253,150,316,727口	251,393,984,288口	248,714,541,402口	245,961,621,945口
1万円当たり基準価額	3,200円	3,276円	3,088円	3,078円	2,937円	3,056円

(注) 当作成期間（第133期～第138期）中における追加設定元本額は8,464,750,540円、同解約元本額は28,376,740,702円です。

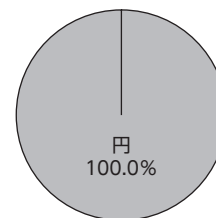
資産別配分



国別配分



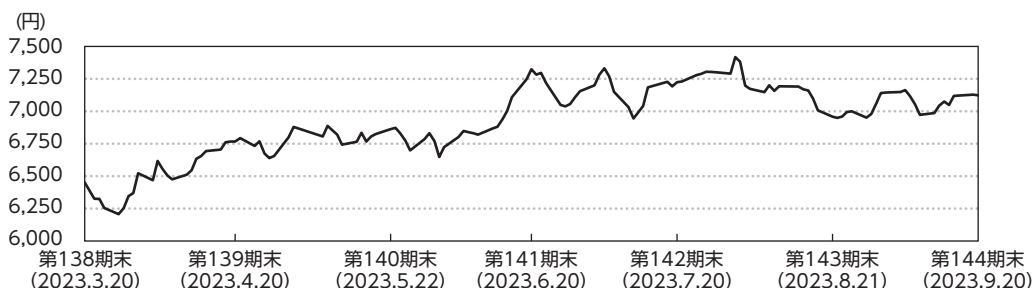
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年11月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）の概要

税引前分配金再投資基準価額の推移



上位銘柄

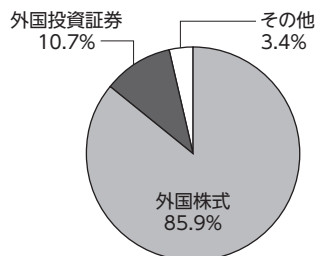
銘柄名	通貨	比率
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	5.9%
MEDIBANK PRIVATE LTD	オーストラリア・ドル	5.5
AURIZON HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	5.1
TELSTRA CORP LTD	オーストラリア・ドル	4.9
SUNCORP GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.6
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	3.6
ATLAS ARTERIA	オーストラリア・ドル	3.4
APA GROUP	オーストラリア・ドル	3.3
QBE INSURANCE GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.2
AGL ENERGY LTD	オーストラリア・ドル	3.1
組入銘柄数		44

1万口当たりの費用明細

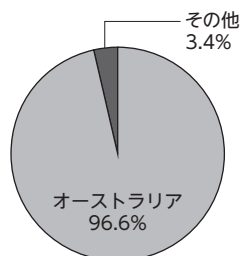
2023.3.21~2023.9.20

項目	金額
信託報酬	21円
(投信会社)	(19)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料	2
(株式)	(1)
(投資証券)	(0)
その他費用	0
(保管費用)	(0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
(その他)	(0)
合計	23

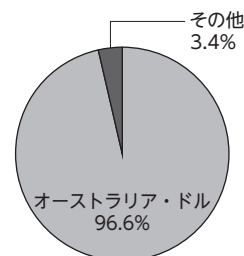
資産別配分



国別配分



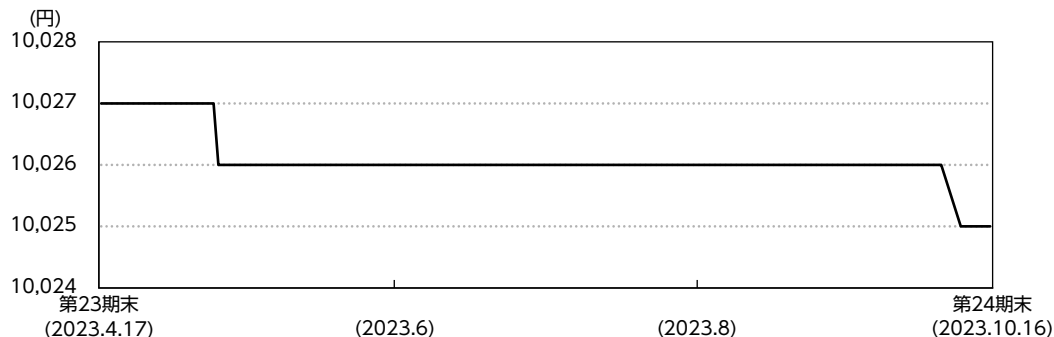
通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年9月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区別したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

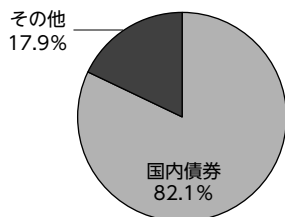
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	21.6%
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	13.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	13.9
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	円	12.0
第727回 東京都公募公債	円	11.0
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	7.8
第1121回 国庫短期証券	円	1.9
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

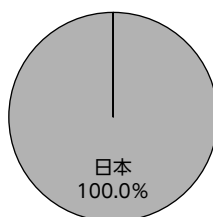
2023.4.18~2023.10.16

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

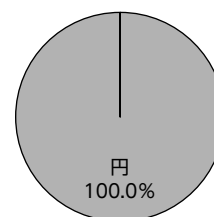
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年10月16日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	フランクリン・ テンプレートン・ オーストラリア 高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
109期(2021年6月28日)	3,543	50	1.1	17,003	27,477	1.8	98.3	0.0	136,247
110期(2021年7月28日)	3,383	50	△ 3.1	16,893	26,919	△ 2.0	98.3	0.0	128,728
111期(2021年8月30日)	3,381	50	1.4	16,941	27,062	0.5	98.7	0.0	126,734
112期(2021年9月28日)	3,366	50	1.0	16,976	27,080	0.1	97.3	0.0	123,838
113期(2021年10月28日)	3,533	50	6.4	17,193	28,884	6.7	98.6	0.0	124,659
114期(2021年11月29日)	3,242	50	△ 6.8	16,952	26,965	△ 6.6	98.5	0.0	110,724
115期(2021年12月28日)	3,301	50	3.4	17,061	28,180	4.5	98.6	0.0	111,298
116期(2022年1月28日)	3,008	50	△ 7.4	16,818	25,368	△ 10.0	98.2	0.0	100,695
117期(2022年2月28日)	3,195	50	7.9	17,055	26,769	5.5	98.5	0.0	107,151
118期(2022年3月28日)	3,628	50	15.1	17,538	31,498	17.7	98.6	0.0	119,761
119期(2022年4月28日)	3,575	30	△ 0.6	17,515	30,879	△ 2.0	98.2	0.0	112,282
120期(2022年5月30日)	3,471	30	△ 2.1	17,441	30,445	△ 1.4	98.6	0.0	105,275
121期(2022年6月28日)	3,348	30	△ 2.7	17,348	29,297	△ 3.8	98.7	0.0	98,833
122期(2022年7月28日)	3,447	30	3.9	17,477	30,306	3.4	98.4	0.0	100,695
123期(2022年8月29日)	3,477	30	1.7	17,537	31,598	4.3	98.6	0.0	99,612
124期(2022年9月28日)	3,104	30	△ 9.9	17,194	28,738	△ 9.1	98.4	0.0	88,034
125期(2022年10月28日)	3,274	30	6.4	17,394	30,758	7.0	98.5	0.0	92,391
126期(2022年11月28日)	3,392	30	4.5	17,542	32,375	5.3	98.6	0.0	94,719
127期(2022年12月28日)	3,151	30	△ 6.2	17,331	30,559	△ 5.6	99.0	0.0	86,864
128期(2023年1月30日)	3,327	30	6.5	17,537	33,170	8.5	98.9	0.0	91,222
129期(2023年2月28日)	3,211	30	△ 2.6	17,451	31,886	△ 3.9	98.5	0.0	87,127
130期(2023年3月28日)	2,930	30	△ 7.8	17,200	29,454	△ 7.6	98.5	0.0	79,134
131期(2023年4月28日)	3,083	30	6.2	17,383	31,478	6.9	98.5	0.0	82,860
132期(2023年5月29日)	3,109	30	1.8	17,439	32,037	1.8	98.7	0.0	82,669
133期(2023年6月28日)	3,200	30	3.9	17,560	33,257	3.8	99.0	0.0	83,518
134期(2023年7月28日)	3,276	30	3.3	17,666	34,040	2.4	98.7	0.0	83,705
135期(2023年8月28日)	3,088	30	△ 4.8	17,508	32,812	△ 3.6	98.6	0.0	78,168
136期(2023年9月28日)	3,078	30	0.6	17,528	33,125	1.0	98.4	0.0	77,388
137期(2023年10月30日)	2,937	30	△ 3.6	17,417	32,150	△ 2.9	98.6	0.0	73,051
138期(2023年11月28日)	3,056	30	5.1	17,566	34,056	5.9	99.5	0.0	75,159

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・ オーストラリア 高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
第 133 期	(期首)	円	%		%	%	%
	2023年5月29日	3,109	—	32,037	—	98.7	0.0
	5月末	3,102	△0.2	31,996	△0.1	98.6	0.0
	(期末)						
	2023年6月28日	3,230	3.9	33,257	3.8	99.0	0.0
第 134 期	(期首)						
	2023年6月28日	3,200	—	33,257	—	99.0	0.0
	6月末	3,244	1.4	33,638	1.1	98.6	0.0
	(期末)						
	2023年7月28日	3,306	3.3	34,040	2.4	98.7	0.0
第 135 期	(期首)						
	2023年7月28日	3,276	—	34,040	—	98.7	0.0
	7月末	3,272	△0.1	33,964	△0.2	98.7	0.0
	(期末)						
	2023年8月28日	3,118	△4.8	32,812	△3.6	98.6	0.0
第 136 期	(期首)						
	2023年8月28日	3,088	—	32,812	—	98.6	0.0
	8月末	3,171	2.7	33,948	3.5	98.6	0.0
	(期末)						
	2023年9月28日	3,108	0.6	33,125	1.0	98.4	0.0
第 137 期	(期首)						
	2023年9月28日	3,078	—	33,125	—	98.4	0.0
	9月末	3,098	0.6	33,408	0.9	98.2	0.0
	(期末)						
	2023年10月30日	2,967	△3.6	32,150	△2.9	98.6	0.0
第 138 期	(期首)						
	2023年10月30日	2,937	—	32,150	—	98.6	0.0
	10月末	2,916	△0.7	31,926	△0.7	98.4	0.0
	(期末)						
	2023年11月28日	3,086	5.1	34,056	5.9	99.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2023年5月30日～2023年11月28日

(1) 投資信託証券

	第133期～第138期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	2,514,988	1,699,790	12,901,403	8,846,090

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第133期～第138期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	—	—	—	—

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2023年5月30日～2023年11月28日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年11月28日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	第132期末	第138期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	122,023,348	111,636,932	74,819,072	99.5
合計	122,023,348	111,636,932	74,819,072	99.5

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第132期末	第138期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は715,448千口です。

投資信託財産の構成

2023年11月28日現在

項目	第138期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	74,819,072	98.1
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	1,458,986	1.9
投資信託財産総額	76,278,068	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2023年6月28日)	(2023年7月28日)	(2023年8月28日)	(2023年9月28日)	(2023年10月30日)	(2023年11月28日)現在
	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
(A)資産						
産	85,045,524,808円	84,898,614,301円	79,177,414,105円	78,416,624,412円	74,017,438,444円	76,278,068,843円
コール・ローン等	2,375,084,738	1,874,584,446	2,133,858,178	2,292,082,529	2,013,339,566	1,458,986,367
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）（評価額）	82,670,430,051	82,575,359,836	77,043,545,908	76,124,531,864	72,004,088,860	74,819,072,458
ニッセイマネーマーケットマザーファンド（評価額）	10,019	10,019	10,019	10,019	10,018	10,018
未収入金	-	448,660,000	-	-	-	-
(B)負債						
債	1,527,148,892	1,193,410,174	1,009,132,736	1,027,751,924	965,570,831	1,118,560,841
未払収益分配金	782,937,866	766,422,445	759,450,950	754,181,952	746,143,624	737,884,865
未払解約金	660,529,358	343,457,832	166,052,975	192,365,695	138,888,614	307,825,983
未払信託報酬	83,580,294	83,427,246	83,526,343	81,104,596	80,438,248	72,758,744
その他未払費用	101,374	102,651	102,468	99,681	100,345	91,249
(C)純資産総額(A-B)	83,518,375,916	83,705,204,127	78,168,281,369	77,388,872,488	73,051,867,613	75,159,508,002
元本	260,979,288,746	255,474,148,509	253,150,316,727	251,393,984,288	248,714,541,402	245,961,621,945
次期繰越損益金	△177,460,912,830	△171,768,944,382	△174,982,035,358	△174,005,111,800	△175,662,673,789	△170,802,113,943
(D)受益権総口数	260,979,288,746口	255,474,148,509口	253,150,316,727口	251,393,984,288口	248,714,541,402口	245,961,621,945口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,200円	3,276円	3,088円	3,078円	2,937円	3,056円

(注1) 当作成期首元本額 265,873,612,107円
 当作成期中追加設定元本額 8,464,750,540円
 当作成期中一部解約元本額 28,376,740,702円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は170,802,113,943円です。

損益の状況

(第133期 2023年5月30日～2023年6月28日) (第136期 2023年8月29日～2023年9月28日)
 (第134期 2023年6月29日～2023年7月28日) (第137期 2023年9月29日～2023年10月30日)
 (第135期 2023年7月29日～2023年8月28日) (第138期 2023年10月31日～2023年11月28日)

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(A)配当等収益	600,116,724円	584,259,188円	577,219,642円	569,460,358円	563,489,848円	555,692,104円
受取配当金	600,208,839	584,333,292	577,315,756	569,536,021	563,529,662	555,707,041
受取利息	334	5,786	2,668	5,558	6,364	1,429
支払利息	△ 92,449	△ 79,890	△ 98,782	△ 81,221	△ 46,178	△ 16,366
(B)有価証券売買損益	2,626,597,208	2,209,836,573	△ 4,502,027,325	21,700,413	△ 3,245,265,488	3,164,281,719
売買益	2,692,608,248	2,246,251,522	24,452,041	37,761,658	25,872,043	3,212,772,744
売買損	△ 66,011,040	△ 36,414,949	△ 4,526,479,366	△ 16,061,245	△ 3,271,137,531	△ 48,491,025
(C)信託報酬等	△ 83,681,816	△ 83,530,124	△ 83,629,066	△ 81,204,621	△ 80,538,658	△ 72,850,044
(D)当期損益金(A+B+C)	3,143,032,116	2,710,565,637	△ 4,008,436,749	509,956,150	△ 2,762,314,298	3,647,123,779
(E)前期繰越損益金	△ 39,913,375,369	△ 36,399,918,385	△ 33,753,776,085	△ 37,706,102,500	△ 37,112,869,885	△ 39,755,625,800
(繰越欠損金)	(△ 39,913,375,369)	(△ 36,399,918,385)	(△ 33,753,776,085)	(△ 37,706,102,500)	(△ 37,112,869,885)	(△ 39,755,625,800)
(F)追加信託差損益金*	△139,907,631,711	△137,313,169,189	△136,460,371,574	△136,054,783,498	△135,041,345,982	△133,955,727,057
(配当等相当額)	(16,192,221,428)	(15,657,006,288)	(15,317,114,482)	(14,948,432,912)	(14,529,403,207)	(14,108,613,778)
(売買損益相当額)	(△156,099,853,139)	(△152,970,175,477)	(△151,777,486,056)	(△151,003,216,410)	(△149,570,749,189)	(△148,064,340,835)
(G)合計(D+E+F)	△176,677,974,964	△171,002,521,937	△174,222,584,408	△173,250,929,848	△174,916,530,165	△170,064,229,078
(H)収益分配金	△ 782,937,866	△ 766,422,445	△ 759,450,950	△ 754,181,952	△ 746,143,624	△ 737,884,865
次期繰越損益金(G+H)	△177,460,912,830	△171,768,944,382	△174,982,035,358	△174,005,111,800	△175,662,673,789	△170,802,113,943
追加信託差損益金	△140,106,017,671	△137,512,798,595	△136,726,231,948	△136,317,729,503	△135,304,538,416	△134,148,803,615
(配当等相当額)	(15,993,835,468)	(15,457,376,882)	(15,051,254,108)	(14,685,486,907)	(14,266,210,773)	(13,915,537,220)
(売買損益相当額)	(△156,099,853,139)	(△152,970,175,477)	(△151,777,486,056)	(△151,003,216,410)	(△149,570,749,189)	(△148,064,340,835)
繰越欠損金	△ 37,354,895,159	△ 34,256,145,787	△ 38,255,803,410	△ 37,687,382,297	△ 40,358,135,373	△ 36,653,310,328

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(a) 経費控除後の配当等収益	584,551,906円	566,793,039円	493,590,576円	491,235,947円	482,951,190円	544,808,307円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	16,192,221,428円	15,657,006,288円	15,317,114,482円	14,948,432,912円	14,529,403,207円	14,108,613,778円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	16,776,773,334円	16,223,799,327円	15,810,705,058円	15,439,668,859円	15,012,354,397円	14,653,422,085円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	642.84円	635.05円	624.56円	614.16円	603.60円	595.76円
(g) 分配金	782,937,866円	766,422,445円	759,450,950円	754,181,952円	746,143,624円	737,884,865円
(h) 分配金 (1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■自社の実質保有比率

2023年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合		
信 託 期 間	2012年6月18日～2027年5月28日		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（毎月決算型）	「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		



フランクリン・テンプレトン・
オーストラリア高配当株ファンド
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2011年9月29日～2031年9月22日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先:

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号: 03-5219-5947

第139期	決算日	2023年4月20日
第140期	決算日	2023年5月22日
第141期	決算日	2023年6月20日
第142期	決算日	2023年7月20日
第143期	決算日	2023年8月21日
第144期	決算日	2023年9月20日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」は、2023年9月20日に第144期の決算を行いましたので、第139期、第140期、第141期、第142期、第143期、第144期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金	込配	み金				
	円	円	騰落率	%	%	%	百万円	
115期(2021年4月20日)	6,902	80	2.4	86.1	—	13.3	202,788	
116期(2021年5月20日)	6,712	80	△1.6	85.7	—	13.0	191,420	
117期(2021年6月21日)	6,873	80	3.6	85.5	—	13.2	189,942	
118期(2021年7月20日)	6,480	80	△4.6	86.5	—	12.6	176,385	
119期(2021年8月20日)	6,502	80	1.6	85.9	—	12.7	174,103	
120期(2021年9月21日)	6,443	80	0.3	83.9	—	14.3	167,895	
121期(2021年10月20日)	7,040	80	10.5	84.5	—	14.8	178,191	
122期(2021年11月22日)	6,632	80	△4.7	83.1	—	15.6	160,428	
123期(2021年12月20日)	6,392	50	△2.9	82.1	—	15.8	152,413	
124期(2022年1月20日)	6,624	50	4.4	83.6	—	15.3	154,513	
125期(2022年2月21日)	6,644	50	1.1	82.5	—	15.8	153,461	
126期(2022年3月22日)	7,120	50	7.9	82.9	—	15.0	161,309	
127期(2022年4月20日)	7,919	50	11.9	83.7	—	14.6	170,115	
128期(2022年5月20日)	7,066	50	△10.1	83.8	—	15.0	145,999	
129期(2022年6月20日)	6,692	50	△4.6	84.2	—	14.5	134,062	
130期(2022年7月20日)	7,059	50	6.2	84.1	—	14.7	139,785	
131期(2022年8月22日)	7,246	50	3.4	85.9	—	12.8	140,887	
132期(2022年9月20日)	7,034	50	△2.2	84.4	—	12.4	133,898	
133期(2022年10月20日)	6,801	50	△2.6	87.5	—	11.5	128,971	
134期(2022年11月21日)	7,020	50	4.0	87.0	—	11.7	131,213	
135期(2022年12月20日)	6,673	50	△4.2	85.9	—	12.0	122,625	
136期(2023年1月20日)	6,745	50	1.8	86.8	—	12.0	123,131	
137期(2023年2月20日)	6,911	50	3.2	86.4	—	12.2	124,274	
138期(2023年3月20日)	6,450	50	△5.9	85.6	—	12.3	115,368	
139期(2023年4月20日)	6,716	50	4.9	86.3	—	12.0	119,290	
140期(2023年5月22日)	6,761	50	1.4	86.4	—	12.4	118,448	
141期(2023年6月20日)	7,167	50	6.7	87.2	—	11.2	123,696	
142期(2023年7月20日)	7,019	50	△1.4	87.0	—	11.3	117,768	
143期(2023年8月21日)	6,710	50	△3.7	87.1	—	11.2	110,753	
144期(2023年9月20日)	6,819	50	2.4	86.5	—	10.8	111,083	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第139期	(期 首) 2023年 3月20日	円 6,450	% -	% 85.6	% -	% 12.3	
	3月末	6,521	1.1	85.9	-	11.9	
	(期 末) 2023年 4月20日	6,766	4.9	86.3	-	12.0	
第140期	(期 首) 2023年 4月20日	6,716	-	86.3	-	12.0	
	4月末	6,605	△1.7	86.4	-	12.3	
	(期 末) 2023年 5月22日	6,811	1.4	86.4	-	12.4	
第141期	(期 首) 2023年 5月22日	6,761	-	86.4	-	12.4	
	5月末	6,670	△1.3	86.6	-	11.8	
	(期 末) 2023年 6月20日	7,217	6.7	87.2	-	11.2	
第142期	(期 首) 2023年 6月20日	7,167	-	87.2	-	11.2	
	6月末	7,001	△2.3	87.7	-	11.2	
	(期 末) 2023年 7月20日	7,069	△1.4	87.0	-	11.3	
第143期	(期 首) 2023年 7月20日	7,019	-	87.0	-	11.3	
	7月末	7,083	0.9	87.8	-	11.3	
	(期 末) 2023年 8月21日	6,760	△3.7	87.1	-	11.2	
第144期	(期 首) 2023年 8月21日	6,710	-	87.1	-	11.2	
	8月末	6,886	2.6	86.3	-	11.3	
	(期 末) 2023年 9月20日	6,869	2.4	86.5	-	10.8	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

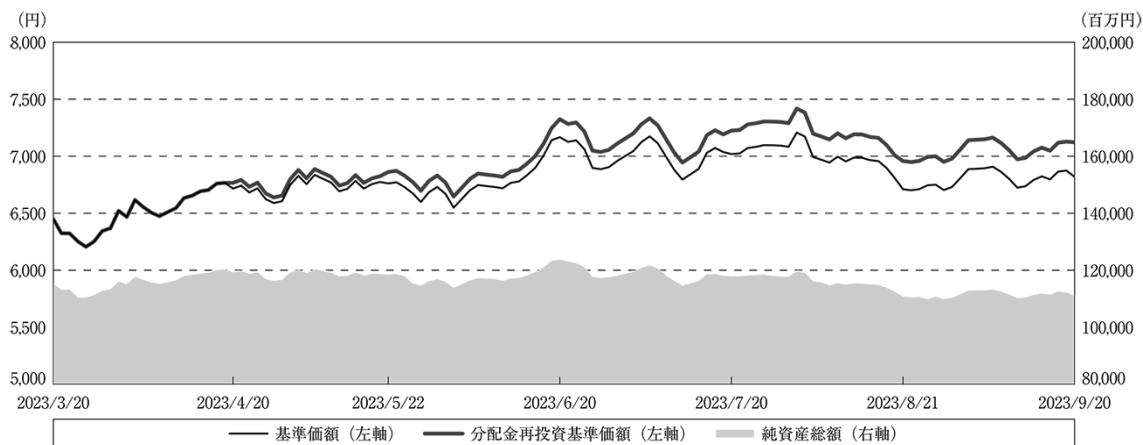
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年3月21日～2023年9月20日)



第139期首：6,450円

第144期末：6,819円（既払分配金(税込み)：300円）

騰落率：10.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。

豪ドル高・円安を反映し、為替要因がプラス寄与しました。株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場の上昇を受けて価格要因もプラスとなりました。

当作成期のオーストラリア株式市場は、上昇しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を据え置き、利上げ休止を決定したことなどから、株価は上昇しました。しかしその後は、RBAが利上げを再開したことなどから、株価は上値の重い展開となりました。

期の半ばは、方向感の定まらない展開となりました。RBAが利上げを継続したことなどをを受けて、売りが強まる場面が見られましたが、その後、追加利上げ観測が和らいだ場面では買いが優勢となりました。

期の後半は、インフレ指標のピークアウトを背景に、RBAの追加利上げ観測が後退したため、株価は上昇しました。しかし、その後は格付け会社フィッチ・レーティングスによる米国国債の格下げなどを背景に米国株式市場が下落した影響で、オーストラリアの株式市場も下落に転じました。その後も、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げの可能性が改めて意識され、米国株式市場が軟調となったことなどから、オーストラリアの株式市場は上値の重い展開となりました。

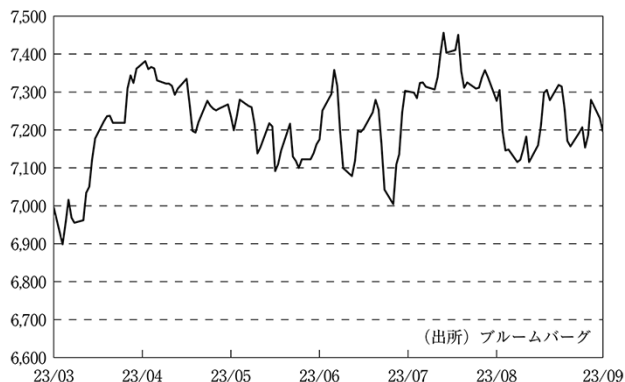
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、海外における銀行システムの混乱に対する過度な懸念が後退したことから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の半ばは、RBAが利上げを継続した一方で、日銀が現行の金融緩和策の維持を決定し、日本とオーストラリアの金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。その後は、RBAによる追加利上げ観測が和らいだことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の後半は、RBAが政策金利を据え置いたことが、豪ドル安・円高の要因となりました。また、中国の不動産大手が米国の裁判所に連邦破産法の適用を申請したことなどが嫌気されたことから、豪ドル安・円高が進展しました。しかし、その後は原油先物価格の上昇や堅調な雇用統計を受けて、豪ドル高・円安が優勢となりました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいります。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

分配金

(2023年3月21日～2023年9月20日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.739%	50 0.734%	50 0.693%	50 0.707%	50 0.740%	50 0.728%
当期の収益	10	27	0	8	12	50
当期の収益以外	39	23	49	41	37	—
翌期繰越分配対象額	2,491	2,468	2,418	2,377	2,339	2,380

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2023年9月20日)

項 目	第139期～第144期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21	0.310	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.006)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.024	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.021)	
（ 投 資 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.006	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	23	0.340	
作成期間の平均基準価額は、6,794円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2023年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第139期～第144期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	千口 665,430	千円 2,322,235	千口 5,163,356	千円 18,827,139

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年3月21日～2023年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第139期～第144期	
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	43,673,037千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	220,658,622千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.20	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2023年3月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年3月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第138期末	第144期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド		34,316,786	29,818,860	111,954,910

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項	目	第144期末	
		評価額	比率
		千円	%
フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド		111,954,910	99.4
コール・ローン等、その他		658,850	0.6
投資信託財産総額		112,613,760	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(246,545,937千円)の投資信託財産総額(247,851,234千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=95.48円です。

○損益の状況

項 目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	5,705,390,667	1,730,038,466	7,926,141,051	△ 1,574,519,364	△ 4,224,016,634	2,647,402,824
売買益	5,747,645,101	1,737,859,185	7,949,452,472	61,493,186	12,680,407	2,666,653,480
売買損	△ 42,254,434	△ 7,820,719	△ 23,311,421	△ 1,636,012,550	△ 4,236,697,041	△ 19,250,656
(B) 信託報酬等	△ 60,490,518	△ 64,247,930	△ 57,399,248	△ 60,329,197	△ 62,872,144	△ 56,538,876
(C) 当期繰越益金(A+B)	5,644,900,149	1,665,790,536	7,868,741,803	△ 1,634,848,561	△ 4,286,888,778	2,590,863,948
(D) 前期繰越損益金	△ 7,596,551,179	△ 2,800,683,491	△ 1,969,593,147	4,895,236,663	2,382,223,035	△ 2,676,414,048
(E) 追加信託差損益金	△ 55,481,378,069	△ 54,722,827,932	△ 53,935,005,103	△ 52,428,642,092	△ 51,581,214,355	△ 50,920,181,845
(配当等相当額)	(31,079,696,250)	(30,656,100,644)	(30,275,542,748)	(29,430,843,053)	(28,955,896,742)	(28,640,056,309)
(売買損益相当額)	(△ 86,561,074,319)	(△ 85,378,928,576)	(△ 84,210,547,851)	(△ 81,859,485,145)	(△ 80,537,111,097)	(△ 79,560,238,154)
(F) 計(C+D+E)	△ 57,433,029,099	△ 55,857,720,887	△ 48,035,856,447	△ 49,168,253,990	△ 53,485,880,098	△ 51,005,731,945
(G) 収益分配金	△ 888,056,255	△ 875,911,729	△ 862,977,538	△ 838,879,441	△ 825,322,454	△ 814,520,517
次期繰越益金(F+G)	△ 58,321,085,354	△ 56,733,632,616	△ 48,898,833,985	△ 50,007,133,431	△ 54,311,202,552	△ 51,820,252,462
追加信託差損益金	△ 55,481,378,069	△ 54,722,827,932	△ 53,935,005,103	△ 52,428,642,092	△ 51,581,214,355	△ 50,920,181,845
(配当等相当額)	(31,080,263,965)	(30,656,100,667)	(30,275,545,009)	(29,430,856,155)	(28,955,896,785)	(28,644,228,774)
(売買損益相当額)	(△ 86,561,642,034)	(△ 85,378,928,599)	(△ 84,210,550,112)	(△ 81,859,498,247)	(△ 80,537,111,140)	(△ 79,564,410,619)
分配準備積立金	13,169,651,515	12,585,705,060	11,466,791,678	10,453,077,658	9,660,449,430	10,129,737,179
繰越損益金	△ 16,009,358,800	△ 14,596,509,744	△ 6,430,620,560	△ 8,031,568,997	△ 12,390,437,627	△ 11,029,807,796

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	190,982,608	472,945,128	2,008,783	146,057,226	202,280,937	1,473,387,970
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	31,080,263,965	30,656,100,667	30,275,545,009	29,430,856,155	28,955,896,785	28,644,228,774
(D) 分配準備積立金	13,866,725,162	12,988,671,661	12,327,760,433	11,145,899,873	10,283,490,947	9,470,869,726
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	45,137,971,735	44,117,717,456	42,605,314,225	40,722,813,254	39,441,668,669	39,588,486,470
(F) (1万円当たり収益分配対象額)	(2,541)	(2,518)	(2,468)	(2,427)	(2,389)	(2,430)
(G) 収益分配金	888,056,255	875,911,729	862,977,538	838,879,441	825,322,454	814,520,517
(H) (1万円当たり収益分配金)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)

○分配金のお知らせ

	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド

旧名称：LM・オーストラリア高配当株マザーファンド

運用状況のご報告

第12期 決算日 2023年9月20日

(計算期間：2022年9月21日～2023年9月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド」の第12期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2011年9月29日設定）
運 用 方 針	1. 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に投資を行います。 2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
8期(2019年9月20日)	25,436	△1.1	84.1	—	12.9	543,399
9期(2020年9月23日)	20,851	△18.0	83.8	—	12.3	379,575
10期(2021年9月21日)	29,191	40.0	82.8	—	14.1	349,369
11期(2022年9月20日)	35,256	20.8	83.8	—	12.3	290,530
12期(2023年9月20日)	37,545	6.5	85.9	—	10.7	246,876

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2022年9月20日	35,256	—	83.8	—	12.3
9月末	33,319	△5.5	85.8	—	11.3
10月末	35,047	△0.6	86.8	—	12.2
11月末	36,088	2.4	86.4	—	11.9
12月末	33,683	△4.5	85.8	—	12.0
2023年1月末	36,200	2.7	86.8	—	12.3
2月末	35,652	1.1	85.2	—	12.3
3月末	34,274	△2.8	85.9	—	11.9
4月末	34,993	△0.7	86.4	—	12.3
5月末	35,614	1.0	86.6	—	11.8
6月末	37,662	6.8	87.7	—	11.2
7月末	38,396	8.9	87.7	—	11.3
8月末	37,625	6.7	86.3	—	11.3
(期末) 2023年9月20日	37,545	6.5	85.9	—	10.7

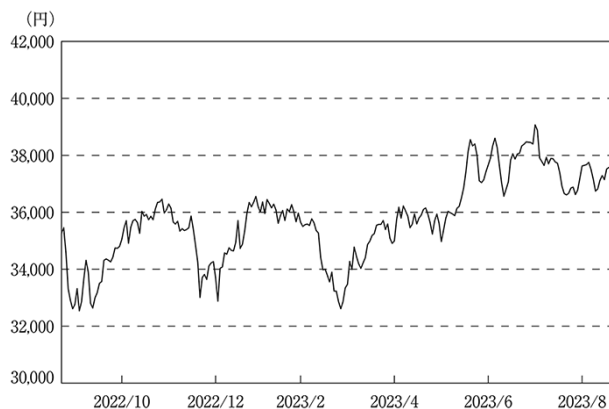
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年9月21日～2023年9月20日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場の上昇を受けて価格要因もプラスとなりました。一方、豪ドル安・円高を反映し、為替要因がマイナス寄与しました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）の利上げ幅が市場予想よりも小幅にとどまったことなどから、株式市場は上昇しました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ幅が縮小するとの見方により、海外の株式市場が堅調に推移したこともオーストラリア株式市場の上昇を後押ししました。

期の半ばは、相次ぐ米銀の経営破綻やスイスの金融大手の経営不安を受けてリスク回避姿勢が強まり、株式市場は下落しました。しかし、その後はRBAが政策金利を据え置き、利上げを一時休止したことなどから、株価は反発しました。

期の後半は、方向感の定まらない展開となりました。RBAが利上げを継続したことなどを受けて、売りが強まる場面が見られましたが、インフレ指標のピークアウトを背景に、RBAの追加利上げ観測が後退すると、株価は底堅く推移しました。

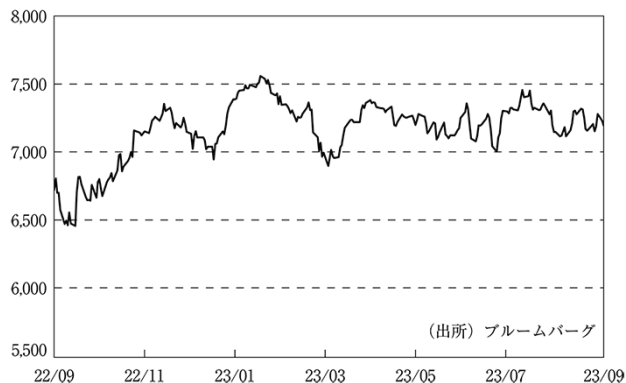
当期の豪ドル・円相場は、若干豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、日銀がこれまでの大規模な金融緩和策を修正するとの思惑が広がったことから、円が他の主要通貨に対して上昇する中、豪ドル安・円高が進行しました。

期の半ばは、RBAが利上げ局面の停止が近づいていることを示唆したことなどから、豪ドルは下落しました。また、相次ぐ米銀の経営破綻やスイスの金融大手の経営不安を受けてリスク回避姿勢が強まり、安全通貨として円が主要通貨に対し買われたことも、豪ドル安・円高の要因となりました。

期の後半は、RBAが利上げを継続した一方で、日銀が現行の金融緩和策の維持を決定し、日本とオーストラリアの金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。しかし、その後はRBAが政策金利を据え置いたことなどが、豪ドルの上値をおさえました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.034)	
(投 資 証 券)	(2)	(0.005)	
(b) そ の 他 費 用	3	0.008	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	17	0.047	
期中の平均基準価額は、35,712円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月21日～2023年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 457,029 (△ 32,174)	千オーストラリアドル 208,938 (-)	百株 1,265,644 (-)	千オーストラリアドル 606,037 (6,062)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	20,047	7,614
	GPT GROUP	26,177	10,845	22,427	9,621
	STOCKLAND	—	—	64,761	26,609
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	—	—	—	—
		(△140,009)	(△35,422)	(—)	(—)
	SCENTRE GROUP	—	—	102,323	27,405
	REGION RE LTD	—	—	32,409	7,596
		(140,009)	(35,422)	(—)	(—)
	VICINITY CENTRES	—	—	69,855	12,717
	小 計	26,177	10,845	311,825	91,564

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分です。

○株式売買比率

(2022年9月21日～2023年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	76,092,281千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	228,235,561千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD		70,010	59,810	152,576	14,567,983	金融
WESTPAC BANKING CORP		27,759	25,892	56,160	5,362,209	金融
TELSTRA CORP LTD		432,953	327,447	126,722	12,099,417	コミュニケーション・サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK		46,415	48,063	43,641	4,166,918	金融
BHP GROUP LTD		19,681	12,341	55,659	5,314,398	素材
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD		126,855	94,381	37,469	3,577,576	一般消費財・サービス
TRANSURBAN GROUP		46,617	49,279	64,950	6,201,474	資本財・サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		6,893	5,398	55,131	5,263,937	金融
APA GROUP		82,372	100,331	85,783	8,190,618	公益事業
INSURANCE AUSTRALIA GROUP		109,867	75,801	43,737	4,176,038	金融
ELDERS LTD		—	30,200	18,663	1,782,015	生活必需品
G. U. D. HOLDINGS LTD		48,226	27,878	33,677	3,215,509	一般消費財・サービス
GWA GROUP LTD		100,539	83,713	15,277	1,458,717	資本財・サービス
DOWNER EDI LTD		107,407	94,182	38,614	3,686,941	資本財・サービス
WORLEY LTD		17,703	16,513	28,204	2,692,999	資本財・サービス
SUNCORP GROUP LTD		70,561	67,186	94,127	8,987,323	金融
MONADELPHOUS GROUP LTD		15,553	14,081	19,995	1,909,215	資本財・サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		33,752	23,510	69,072	6,595,064	金融
PERPETUAL LTD		—	11,370	23,708	2,263,655	金融
JB HI-FI LTD		12,821	9,092	41,800	3,991,096	一般消費財・サービス
INSIGNIA FINANCIAL LTD		200,722	121,586	28,816	2,751,352	金融
QBE INSURANCE GROUP LTD		46,657	54,670	83,372	7,960,413	金融
WESFARMERS LTD		11,055	12,496	66,842	6,382,126	一般消費財・サービス
ALUMINA LTD		483,539	208,666	21,492	2,052,118	素材
WOOLWORTHS GROUP LTD		15,115	14,515	54,579	5,211,241	生活必需品
SUPER RETAIL GROUP LTD		20,576	—	—	—	一般消費財・サービス
MACQUARIE GROUP LTD		5,256	3,664	63,368	6,050,434	金融
AURIZON HOLDINGS LTD		381,684	363,517	131,593	12,564,544	資本財・サービス
STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T		159,070	59,466	4,995	476,940	一般消費財・サービス
PENDAL GROUP LTD		48,692	—	—	—	金融
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN		382,025	296,814	59,956	5,724,640	コミュニケーション・サービス
ORORA LTD		—	115,770	31,836	3,039,790	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		37,401	18,228	68,902	6,578,812	エネルギー
LOTTERY CORP LTD/THE		109,176	114,185	53,667	5,124,146	一般消費財・サービス
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI		38,874	63,361	33,518	3,200,317	生活必需品
MEDIBANK PRIVATE LTD		429,410	412,378	142,270	13,583,985	金融
AGL ENERGY LTD		91,492	74,173	81,442	7,776,151	公益事業
SOUTH32 LTD		135,325	101,912	34,650	3,308,420	素材
COLES GROUP LTD		45,729	41,196	64,842	6,191,208	生活必需品
ATLAS ARTERIA		106,701	150,565	88,833	8,481,815	資本財・サービス
INGHAMS GROUP LTD		119,939	—	—	—	生活必需品
合 計		株 数	金 額	株 数	金 額	
		4,244,437	3,403,647	2,219,957	211,961,573	
		銘 柄 数 < 比 率 >	38	38	—	< 85.9% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
CHARTER HALL RETAIL REIT	65,283	45,236	14,973	1,429,636	0.6
GPT GROUP	121,803	125,553	51,727	4,938,984	2.0
STOCKLAND	131,704	66,943	26,777	2,556,689	1.0
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	140,009	—	—	—	—
SCENTRE GROUP	462,896	360,573	93,027	8,882,301	3.6
REGION RE LTD	—	107,599	22,703	2,167,722	0.9
VICINITY CENTRES	451,796	381,941	67,603	6,454,798	2.6
合 計	口 数・金 額	1,373,494	1,087,846	276,813	26,430,133
	銘柄 数<比率>	6	6	—	<10.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
株式	211,961,573	85.5
投資証券	26,430,133	10.7
コール・ローン等、その他	9,459,528	3.8
投資信託財産総額	247,851,234	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(246,545,937千円)の投資信託財産総額(247,851,234千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=95.48円です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年9月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	250,611,540,480
コール・ローン等	6,387,585,988
株式(評価額)	211,961,573,388
投資証券(評価額)	26,430,133,089
未収入金	2,893,161,080
未収配当金	2,939,086,935
(B) 負債	3,735,244,031
未払金	2,917,408,333
未払解約元	817,832,467
未払利息	3,231
(C) 純資産総額(A-B)	246,876,296,449
元本	65,754,638,736
次期繰越損益金	181,121,657,713
(D) 受益権総口数	65,754,638,736口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,545円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	82,406,164,669円
期中追加設定元本額	4,373,124,672円
期中一部解約元本額	21,024,650,605円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)	31,960,818,800円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	29,818,860,154円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)	3,844,625,499円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	70,649,974円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	59,684,309円

○損益の状況 (2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,504,540,819
受取配当金	12,454,609,805
受取利息	51,580,549
支払利息	△ 1,649,535
(B) 有価証券売買損益	3,852,267,924
売買益	21,569,386,759
売買損	△ 17,717,118,835
(C) 保管費用等	△ 20,400,090
(D) 当期損益金(A+B+C)	16,336,408,653
(E) 前期繰越損益金	208,123,989,170
(F) 追加信託差損益金	11,081,502,775
(G) 解約差損益金	△ 54,420,242,885
(H) 計(D+E+F+G)	181,121,657,713
次期繰越損益金(H)	181,121,657,713

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年12月21日)

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2023年4月18日～2023年10月16日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



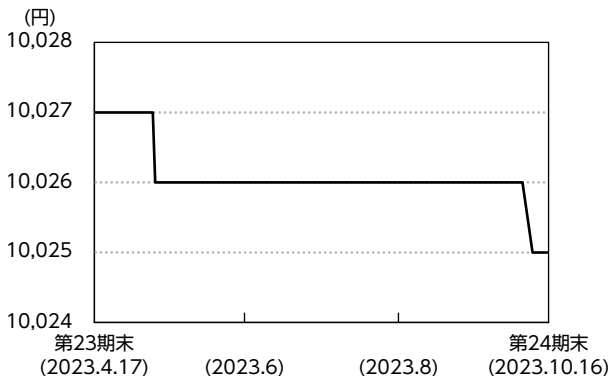
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年4月18日～2023年10月16日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<下落要因>

- ・ 前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■ 約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年7月26日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
20期 (2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5	50
21期 (2022年4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期 (2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期 (2023年4月17日)	10,027	△0.0	89.9	706
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2023年4月17日	10,027	—	89.9
4月末	10,027	0.0	89.3
5月末	10,026	△0.0	66.3
6月末	10,026	△0.0	63.0
7月末	10,026	△0.0	72.3
8月末	10,026	△0.0	81.1
9月末	10,026	△0.0	81.2
(期末)2023年10月16日	10,025	△0.0	82.1

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年4月18日～2023年10月16日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,026円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年4月18日～2023年10月16日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	322,340	— (165,000)
	特殊債券	—	— (200,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年4月18日～2023年10月16日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
平成26年度第4回 京都府公募公債	100,628	—	—
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	86,450		
第727回 東京都公募公債	79,257		
令和元年度第1回 長崎県公募公債	56,004		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年10月16日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国債証券	14,000 (14,000)	14,001 (14,001)	1.9 (1.9)	—	—	—	—	1.9 (1.9)
地方債証券	476,000 (476,000)	477,237 (477,237)	66.3 (66.3)	—	—	—	—	66.3 (66.3)
特殊債券 (除く金融債券)	100,000 (100,000)	100,030 (100,030)	13.9 (13.9)	—	—	—	—	13.9 (13.9)
合計	590,000 (590,000)	591,269 (591,269)	82.1 (82.1)	—	—	—	—	82.1 (82.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第1121回 国庫短期証券	—	2023/11/20	14,000	14,001
	小計	—	—	—	14,001
地方債証券	第727回 東京都公募公債	0.7200	2023/12/20	79,000	79,100
	平成26年度第4回 京都府公募公債	0.6640	2024/ 6 /20	100,000	100,454
	平成25年度第11回 埼玉県公募公債	0.6550	2024/ 3 /26	86,000	86,244
	第132回 共同発行市場公募地方債	0.6600	2024/ 3 /25	155,000	155,435
	令和元年度第1回 長崎県公募公債	0.0100	2024/ 6 /26	56,000	56,003
	小計	—	—	—	477,237
特殊債券 (除く金融債券)	第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.6990	2023/10/31	100,000	100,030
	小計	—	—	—	100,030
	合計	—	—	—	591,269

投資信託財産の構成

2023年10月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	591,269	82.0
コール・ローン等、その他	130,227	18.0
投資信託財産総額	721,496	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月16日現在)

項目	当期末
(A)資産	721,496,958円
コ ー ル ・ ロ ー ン 債 (評価額)	129,585,003
公 社 債 (評価額)	591,269,516
未 収 利 息	590,905
前 払 費 用	51,534
(B)負債	1,163,467
未 払 解 約 債 金	1,163,365
そ の 他 未 払 費 用	102
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	720,333,491
元 本	718,501,875
次 期 繰 越 損 益 金	1,831,616
(D)受 益 権 総 口 数	718,501,875口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,025円

(注1) 期首元本額 704,956,153円
 期中追加設定元本額 104,036,090円
 期中一部解約元本額 90,490,368円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス (毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	49,952,497円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド (毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド (毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド (年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド (毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド (年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド (毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド (毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド (毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン (毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド (為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド (資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットデットファンド 2 0 2 5	668,110,536円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド (資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド (年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド (3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド (3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド (資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド (資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド (資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド (資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド (予想配分金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド (資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド (予想配分金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド (資産成長型)	9,972円
既定追加型・横上償還多額付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド (為替ヘッジあり)	9,973円
既定追加型・横上償還多額付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド (為替ヘッジなし)	9,973円
ニッセイ/シュロダー・好利回りCBファンド 2023-02 (為替ヘッジあり・既定追加型)	9,974円
既定追加型・横上償還多額付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド 2023-07 (為替ヘッジあり)	9,975円
既定追加型・横上償還多額付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド 2023-07 (為替ヘッジなし)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (毎月決算型)	9,975円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2023年4月18日~2023年10月16日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	1,734,560円
受 取 利 息	1,788,938
支 払 利 息	△ 54,378
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,815,052
売 買 損 益	△ 1,815,052
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,705
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 82,197
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,877,347
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	271,311
(G)解 約 差 損 益 金	△ 234,845
(H)合 計 (D + E + F + G)	1,831,616
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,831,616

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ S & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）

S & P / A S X 2 0 0 指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。